

# 令和3年度当初予算（主な施策）について

資料5

【区分欄凡例】  
 ◎：新規等事業  
 ⇒ 令和3年度から新たに開始する事業  
 （令和2年度補正予算において新たに措置した事業を含む）  
 ○：拡充等事業  
 ⇒ 対象範囲の拡大など、事業内容の一部に新たな取り組みを含む事業

（単位：千円）

## 【こどもみらい部】

課名	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
こどもみらい課	子育てコンシェルジュサービス事業	19,624	ワンストップ拠点として地区保健福祉センターに「子育てコンシェルジュ」を配置し、母子保健コンシェルジュとの包括的な相談体制のもと、妊婦や子育て世帯の様々なニーズに応じた情報提供や相談・助言等の支援を行う。	
	子育て支援なるほど情報発信事業	1,233	妊婦や子育て世代の方が、必要な時に容易に情報を入手できるよう、「子ども・子育て支援サイト」及び「子育て支援アプリ」を運用し、利用者により分かりやすく情報提供できるよう、コンテンツの充実・強化を図る。	
	結婚新生活支援事業	30,000	婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、新生活の開始にあたり必要となる住居費等を補助する。	◎
	公立保育所整備事業	75,843	本市の保育環境の改善が図られるよう、耐震診断の結果を踏まえた公立保育所の耐震化を計画的に進める。 （高久保育園・夏井保育所、高坂保育所・御厩保育所）	○
こども支援課	東日本大震災遺児等支援事業基金積立金	3	東日本大震災による遺児、その他の被災児童を支援する事業の財源に充てるための寄附金及び運用利息を基金に積み立てる。	
	屋内遊び場管理運営費	20,119	子ども達が安心して遊べる場を確保する等のため、屋内遊び場の管理運営を行う。 ・対象：小学校低学年までの児童 ・設置場所：海竜の里センター内、石炭・化石館（ほるる）内	
	保育所等給食検査体制整備事業	16,879	東京電力福島第一原子力発電所事故（以下「原発事故」）に伴い放射性物質が飛散したことにより、市内の保育所等が給食に使用する食材の安全確保並びに入所児童及び保護者の不安解消を図るため、放射性物質検査を行う。	
	私立保育所等感染症対策事業費補助金	38,000	私立保育所等（76施設）における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、各施設における衛生用品の整備や消毒作業等に要する経費を補助する。	◎
	放課後児童クラブ等感染症対策事業費補助金	42,500	放課後児童クラブ等（85施設）における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、各施設における衛生用品の整備や消毒作業等に要する経費を補助する。	◎

課名	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
こども 支援課	公立保育所感染症対策事業	15,500	公立保育所(31施設)における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、利用者の安全性を確保する。	◎
	幼稚園感染症対策事業	6,501	公立幼稚園(13園)における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、利用者の安全性を確保する。	◎
	放課後児童健全育成事業費施設整備	61,705	保護者が労働等により、日中家庭にいない世帯の小学生に対し、授業終了後の適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図るため、放課後児童クラブを整備する。 ・整備施設数:3施設	
	放課後児童クラブ利用料助成費	36,607	生活に困窮する子育て世帯への経済的な支援を目的に、低所得者世帯に属する児童の放課後児童クラブ利用料を助成する。	◎
こども 家庭課	母子保健コンシェルジュサービス事業	31,444	保健師等の「母子保健コンシェルジュ」を配置し、子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、ライフステージに合わせた継続的な支援を行うとともに、地域における子育て支援に関する課題の抽出・共有・検討を行い、支援体制の充実を図る。	
	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	49,971	ひとり親家庭の父又は母を対象に、経済的自立に効果的な資格取得を支援するため、給付金を支給する(修学の最終年限は4万円加算)。 ・支給額:訓練促進給付金 市民税非課税世帯 月額 100,000円 市民税課税世帯 月額 70,500円 修了支援給付金 市民税非課税世帯 50,000円 市民税課税世帯 25,000円	
	妊婦への新型コロナウイルス検査事業	23,520	新型コロナウイルス感染症拡大による妊婦の不安解消のため、希望者が分娩前に行うPCR等の検査費用を補助する。 ・妊婦1人につき1回限り 20,000円	◎
	母子保健オンライン環境整備事業	529	今後の市内感染状況に左右されずに、妊産婦向けの教室や相談等をオンラインで実施できるよう環境整備を行う。	◎